



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 小貫 成彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

定時株主総会開催予定日 2023年3月28日

配当支払開始予定日

2023年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 2023年3月9日 機関投資家アナリスト向け説明会開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	71,475	20.0	4,560	6.0	4,971	4.0	3,637	4.5
2021年12月期	59,549	19.2	4,302	48.4	4,778	43.9	3,809	163.7

(注) 包括利益 2022年12月期 6,260百万円 (7.6%) 2021年12月期 5,821百万円 (886.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	186.23		11.6	8.6	6.4
2021年12月期	195.32		15.0	9.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 475百万円 2021年12月期 433百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	62,909	34,315	54.5	1,750.19
2021年12月期	52,222	28,305	54.1	1,449.02

(参考) 自己資本 2022年12月期 34,279百万円 2021年12月期 28,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,118	1,010	2,837	7,446
2021年12月期	3,221	1,210	2,620	7,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		25.00	25.00	494	12.8	1.9
2022年12月期		0.00		30.00	30.00	593	16.1	1.9
2023年12月期(予想)		0.00		30.00	30.00		17.8	

(注) 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当23円 特別配当2円

2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当25円 特別配当5円

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	3.0	2,400	4.8	2,600	4.1	1,800	6.7	91.90
通期	71,000	0.7	4,200	7.9	4,600	7.5	3,300	9.3	168.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 - 社、除外1社(エアモンテ株式会社)

エアモンテ株式会社(連結子会社)は、2022年7月1日付でクリヤマジャパン株式会社(連結子会社)に吸収合併されました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期	22,300,200 株	2021年12月期	22,300,200 株
2022年12月期	2,714,286 株	2021年12月期	2,790,286 株
2022年12月期	19,530,736 株	2021年12月期	19,505,639 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,298	23.4	1,306	26.1	1,318	28.8	1,294	29.4
2021年12月期	1,861	0.7	1,035	15.6	1,023	15.2	1,000	12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	66.27	
2021年12月期	51.27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	11,637	6,753	58.0	344.84
2021年12月期	11,661	5,895	50.6	302.17

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,753百万円 2021年12月期 5,895百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 当期の経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、社会活動がウィズコロナの新たな段階へ移行したことで持ち直した一方、世界的なインフレや金利上昇が景気下振れ要因となりました。また、中国のゼロコロナ政策に伴う行動制限が年末まで継続されたことや、長期化するウクライナ情勢の影響がサプライチェーンの混乱と物価上昇を招き経済活動の阻害要因となりました。

我が国経済は、ウィズコロナの下で経済活動の平常化が進んだことから、個人消費や設備投資が緩やかに持ち直しましたが、資源エネルギー価格の高騰や円安を背景とした物価上昇により先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況の中、当社グループは海外事業において各種ホース・継手等の旺盛な需要に対応するための商品供給体制を堅持し、世界的なインフレに伴う石化燃料や資材価格等の高騰を価格転嫁等で相応に吸収できたことに加え、期中における急速な円安進行が増収幅を押し上げたことで売上高が前連結会計年度を上回りました。また、原材料費や物流費、特に欧米における人件費の高騰が価格転嫁のペースを上回ったことが営業利益の伸びを鈍化させましたが、上記増収が奏功したことで、営業利益及び経常利益が前連結会計年度を上回りました。

この結果、当社グループの連結売上高は、714億75百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は45億60百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は49億71百万円（前年同期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億37百万円（前年同期比4.5%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の主たる減益要因は、前連結会計年度に特別利益として計上した債務免除益（5億14百万円）が当連結会計年度において剥落したためです。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

日系建機・農機メーカーの生産台数が高水準を維持したことで、建機・農機向け尿素水識別センサー及び尿素SCR用モジュール・タンク等の販売が増加しました。一方で長期化するウクライナ情勢や半導体不足による影響を受け、欧州自動車メーカーの生産台数が下振れしたことから、自動車向け尿素水識別センサーの供給量は減少しました。また、中国では新型コロナ感染拡大に伴う防疫措置の強化により、建機の生産台数が減少した影響から、中国関連会社が減収となりました。これらの結果、売上高は183億3百万円（前年同期比3.4%増）となりましたが、原材料費、物流費に加え、円安による海外からの調達コスト増加が利益を下押しし、営業利益は27億29百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

民間設備投資が持ち直していることから、国内商業施設向けに大判セラミックタイル「スーパー・マテリアルズ」の販売が増加したことに加え、鉄道各社の安全対策強化に向けた設備投資が積極的に進められたことで、鉄道施設向けにノンスリップタイル「ECOセンチン」の販売が増加しました。また、運動場、体育館等の文教施設における改修、新設物件の需要が旺盛であったことで、ロングパイル人工芝「モンドターフ」及び弾性スポーツシート「タラフレックス」の販売が好調に推移しました。これらの結果、売上高は106億32百万円（前年同期比12.3%増）となり、営業利益は6億16百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

[その他事業]

イタリア製スポーツアパレル「MONTURA」は、テレビコマーシャルやSNSをはじめとした広告宣伝活動によるブランド認知度の向上に努めたことが、オンライン及び、店舗販売の増収要因となりました。また、行動制限が緩和されたことから、日本国内のサービス業界の景気が持ち直し、ダストコントロール用マットの販売が増加しました。これらの結果、売上高は7億39百万円（前年同期比16.7%増）となりました。しかしながら、損益面においては広告宣伝活動を含むマーケティング費用の増加を吸収するには至らなかったため、営業損失は1億91百万円（前年同期の営業損失95百万円）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は296億75百万円（前年同期比6.7%増）となり、営業利益は31億54百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

◆北米事業

外食産業向け「飲料用ホース」や住宅外壁塗装用「ペイントスプレーホース」の需要は高水準を維持し、灌漑を含む農業分野向け「レイフラットホース」の需要も底堅く、幅広い業界で各種ホース・継手の販売が好調に推移しました。更に、価格転嫁による増収効果が加わったことで現地通貨ベースでの売上高が前連結会計年度を上回ったことに加え、期中において急速に進行した円安が影響し、売上高は370億39百万円（前年同期比34.3%増）となりました。損益面では人件費をはじめ、原材料費、物流費等が価格転嫁を上回って高騰したことにより、営業利益は20億34百万円（前年同期比9.5%増）に留まりました。

◆欧州・南米事業

スペインとアルゼンチンに拠点を置く製造販売子会社では、当社北米事業の販売ネットワークを活用した消防機関向け「消防用ホース・ノズル」の米国向け輸出が増加しました。また、欧州域内における灌漑を含む農業分野向け「レイフラットホース」の販売が底堅く推移したことに加え、アルゼンチンにおけるオイル・ガス生産量の増加に牽引され、長距離送水用「大口径レイフラットホース」の販売が増加しました。これらの結果、売上高は47億60百万円（前年同期比14.3%増）となり、損益面では欧州におけるエネルギー価格が高止まりしていることに加え、アルゼンチンの超インフレ会計適用がマイナス要因となったものの、適切な需要の取り込みと価格転嫁による増収が奏功したことで、営業利益は3億61百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

②今後の見通し

依然としてウクライナ情勢の先行きが不透明である中、世界各地における地政学的リスクが高まりつつあります。また、中国においてゼロコロナ政策の緩和による経済活動の活性化が見込まれる一方で、世界各国のインフレ抑制に向けた金融引き締めが強化されることで景気の回復ペースが鈍化することが想定されます。

このように先行き不透明な状況ではありますが、当社グループは事業環境の変化に応じた持続的な企業価値の向上を目的に、グループ横断的な人材交流をはじめとした人的資本に対する積極的な投資を加速させてまいります。

なお、セグメント別の見通しは以下の通りとなります。

アジア事業の産業資材事業においては、建機・農機のグローバルTier1サプライヤーの地位を確立するため、引き続き建機・農機市場における尿素SCR用モジュール・タンク等のシェア拡大を推進してまいります。加えて、環境規制強化の機運が高まることで生じる新たな需要を取り込むべく、次世代商品の開発に注力してまいります。

スポーツ・建設資材事業においては、防災・減災対策の需要に応えるべく、防災拠点としての活用を踏まえた体育館等をはじめとする文教施設の新設、改修需要を取り込み、インドア施設用床材「タラフレックス」の拡販に注力してまいります。また、鉄道施設の安全対策強化を目的とした設備投資及び、再開発事業等の関連施設工事に向けて、ユニバーサルデザインと融合した商品開発に取り組むとともに、当社オリジナル商品の大幅セラミックタイル「スーパー・マテリアルズ」やノンスリップタイル・点字タイル「エーストン」の拡販に注力することで、スポーツ施設や商業施設などの総合床材メーカーとしてのNo.1ブランドを目指してまいります。

その他事業のイタリア製スポーツアパレル「MONTURA」においては、その市場認知度の向上とブランドコンセプトの浸透を見据えた、トップアスリートとのスポンサー契約による広告宣伝活動を継続することで、オンライン及び店舗販売の更なる拡大を図ってまいります。また、衛生環境への高まりに対応すべく、国内グループ会社間の連携によりダストコントロール事業の商品開発と提案強化に取り組んでまいります。

アジア以外の海外事業においては、産業用総合ホースメーカーとして品質と信頼のNo.1ブランドを目指した取り組みを推進してまいります。

特に北米事業では製販一体のグループネットワークを活用した迅速なサービスの拡充を見据えた物流インフラへの投資を推進してまいります。ロジスティクスを最適化することで顧客満足度の向上に努め、物流費や人件費の合理化により収益性を改善してまいります。また、米国の消防機関におけるシェア拡大を目指し、米国内自社工場での消防用ホース内製化に取り組んでまいります。

欧州・南米事業では北米事業とのシナジー効果を高め、北米、中南米市場でのシェア拡大に努めてまいります。また、欧州域内では地産地消による市場優位性を活用し、消防機関向けや灌漑を含む農業分野向けの新規顧客を獲得してまいります。

これらを踏まえ、2023年12月期における通期連結業績予想に関しましては、1米ドルあたり125円（2022年度実績の為替レートは1米ドルあたり132円）を想定為替レートとし、連結売上高710億円、営業利益42億円、経常利益46億円及び親会社株主に帰属する当期純利益33億円を見込んでおります。

当期配当につきましては、広範な業界からの旺盛な需要を取り込んだことで売上高が過去最高を更新したことから、2023年2月7日に発表しました通り、前回予想の1株当たり25円の普通配当に特別配当金5円を加え、1株当たり30円に増額修正しております。また、安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としていることから、次期配当は1株当たりの普通配当を5円増配した30円と予定しております。当社グループは今後も業績向上を通じた株主還元の一層の充実に努めてまいります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて20.5%増加し、629億9百万円となりました。これは商品及び製品が63億38百万円増加した他、建物及び構築物(純額)が10億92百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べて19.6%増加し、285億94百万円となりました。これは主に短期借入金47億74百万円増加したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて21.2%増加し、343億15百万円となりました。これは利益剰余金が33億円増加した他、為替換算調整勘定が26億2百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円増加し、74億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、21億18百万円の減少(前年同期は32億21百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益50億36百万円、棚卸資産の増加額69億35百万円等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、10億10百万円の減少(前年同期は12億10百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億57百万円等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、28億37百万円の増加(前年同期は26億20百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の増加額46億90百万円等が要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	45.3	48.0	49.4	54.1	54.5
時価ベースの自己資本比率(%)	31.4	32.8	27.3	44.3	25.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	26.7	4.3	2.7	3.0	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	2.9	17.3	38.1	32.3	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

5. 2022年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,222,087	7,448,238
受取手形及び売掛金	9,871,598	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,188,854
電子記録債権	1,115,943	1,255,419
商品及び製品	10,819,481	17,158,079
仕掛品	447,357	701,927
原材料及び貯蔵品	2,753,888	4,382,009
その他	1,209,344	887,261
貸倒引当金	△57,123	△76,526
流動資産合計	33,382,578	41,945,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,150,549	12,060,220
減価償却累計額	△4,436,803	△5,253,765
建物及び構築物(純額)	5,713,745	6,806,454
機械装置及び運搬具	10,943,378	12,476,271
減価償却累計額	△7,965,013	△9,310,207
機械装置及び運搬具(純額)	2,978,365	3,166,063
土地	1,303,305	1,339,340
建設仮勘定	459,028	585,858
その他	2,431,716	2,661,387
減価償却累計額	△2,023,801	△2,243,844
その他(純額)	407,915	417,543
有形固定資産合計	10,862,359	12,315,260
無形固定資産		
のれん	19,254	15,544
その他	597,271	582,265
無形固定資産合計	616,526	597,810
投資その他の資産		
投資有価証券	5,314,764	5,867,663
出資金	546,728	601,158
差入保証金	411,062	431,681
長期貸付金	1,166	1,036
繰延税金資産	579,854	675,560
その他	524,134	490,418
貸倒引当金	△16,726	△16,726
投資その他の資産合計	7,360,983	8,050,791
固定資産合計	18,839,868	20,963,862
資産合計	52,222,447	62,909,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,299,013	7,235,220
電子記録債務	2,446,012	2,406,220
短期借入金	2,294,551	7,068,643
1年内返済予定の長期借入金	2,440,396	1,900,079
未払法人税等	420,712	553,020
工事損失引当金	6,991	3,490
役員賞与引当金	79,063	111,254
賞与引当金	4,867	96,426
その他	2,158,358	2,689,386
流動負債合計	17,149,965	22,063,742
固定負債		
長期借入金	4,288,935	3,514,466
リース債務	417,094	948,586
繰延税金負債	661,750	676,002
役員退職慰労引当金	180,960	177,596
役員株式給付引当金	264,048	199,365
退職給付に係る負債	880,763	784,705
資産除去債務	20,892	20,892
その他	52,974	208,682
固定負債合計	6,767,421	6,530,298
負債合計	23,917,386	28,594,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	26,888,911	30,189,835
自己株式	△2,031,712	△1,946,022
株主資本合計	26,614,353	30,000,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,896	332,004
繰延ヘッジ損益	△4,570	—
為替換算調整勘定	1,326,787	3,929,614
退職給付に係る調整累計額	△29,122	16,534
その他の包括利益累計額合計	1,655,990	4,278,153
非支配株主持分	34,716	35,964
純資産合計	28,305,060	34,315,085
負債純資産合計	52,222,447	62,909,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	59,549,262	71,475,868
売上原価	42,293,503	50,881,664
売上総利益	17,255,758	20,594,203
販売費及び一般管理費	12,953,741	16,034,139
営業利益	4,302,017	4,560,064
営業外収益		
受取利息	29,509	65,422
受取配当金	32,107	57,484
受取家賃	56,466	55,806
持分法による投資利益	433,986	475,748
補助金収入	47,501	—
その他	99,913	82,603
営業外収益合計	699,484	737,065
営業外費用		
支払利息	89,606	143,271
手形売却損	13,481	13,842
債権売却損	22,899	22,587
為替差損	33,535	85,003
正味貨幣持高に関する損失	50,752	56,244
その他	12,951	4,767
営業外費用合計	223,226	325,716
経常利益	4,778,275	4,971,413
特別利益		
固定資産売却益	—	399
投資有価証券売却益	—	10,881
受取保険金	—	80,353
債務免除益	514,633	—
特別利益合計	514,633	91,635
特別損失		
固定資産除却損	34,248	4,964
固定資産売却損	—	22,003
特別損失合計	34,248	26,967
税金等調整前当期純利益	5,258,659	5,036,081
法人税、住民税及び事業税	1,196,764	1,422,051
法人税等調整額	249,632	△24,390
法人税等合計	1,446,397	1,397,661
当期純利益	3,812,262	3,638,419
非支配株主に帰属する当期純利益	2,463	1,214
親会社株主に帰属する当期純利益	3,809,799	3,637,204

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,812,262	3,638,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,108	△26,378
繰延ヘッジ損益	△4,570	4,570
為替換算調整勘定	1,832,855	2,570,137
退職給付に係る調整額	24,291	45,657
持分法適用会社に対する持分相当額	78,122	28,175
その他の包括利益合計	2,008,806	2,622,162
包括利益	5,821,069	6,260,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,818,606	6,259,367
非支配株主に係る包括利益	2,463	1,214

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	973,438	23,320,409	△2,047,417	23,030,146
超インフレの調整額			174,418		174,418
超インフレの調整額を反映した当期首残高	783,716	973,438	23,494,827	△2,047,417	23,204,564
当期変動額					
剰余金の配当			△415,715		△415,715
親会社株主に帰属する当期純利益			3,809,799		3,809,799
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分				15,785	15,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,394,083	15,704	3,409,788
当期末残高	783,716	973,438	26,888,911	△2,031,712	26,614,353

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	274,174	—	△573,576	△53,413	△352,816	32,304	22,709,635
超インフレの調整額							174,418
超インフレの調整額を反映した当期首残高	274,174	—	△573,576	△53,413	△352,816	30,304	22,884,053
当期変動額							
剰余金の配当							△415,715
親会社株主に帰属する当期純利益							3,809,799
自己株式の取得							△80
自己株式の処分							15,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,721	△4,570	1,900,363	24,291	2,008,806	2,412	2,011,218
当期変動額合計	88,721	△4,570	1,900,363	24,291	2,008,806	2,412	5,421,007
当期末残高	362,896	△4,570	1,326,787	△29,122	1,655,990	34,716	28,305,060

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	973,438	26,888,911	△2,031,712	26,614,353
超インフレの調整額			158,617		158,617
超インフレの調整額を反映した当期首残高	783,716	973,438	27,047,528	△2,031,712	26,772,970
当期変動額					
剰余金の配当			△494,897		△494,897
親会社株主に帰属する当期純利益			3,637,204		3,637,204
自己株式の取得					
自己株式の処分				85,690	85,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,142,306	85,690	3,227,996
当期末残高	783,716	973,438	30,189,835	△1,946,022	30,000,967

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	362,896	△4,570	1,326,787	△29,122	1,655,990	34,716	28,305,060
超インフレの調整額							158,617
超インフレの調整額を反映した当期首残高	362,896	△4,570	1,326,787	△29,122	1,655,990	34,716	28,463,678
当期変動額							
剰余金の配当							△494,897
親会社株主に帰属する当期純利益							3,637,204
自己株式の取得							
自己株式の処分							85,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,892	4,570	2,602,827	45,657	2,622,162	1,247	2,623,410
当期変動額合計	△30,892	4,570	2,602,827	45,657	2,622,162	1,247	5,851,407
当期末残高	332,004	—	3,929,614	16,534	4,278,153	35,964	34,315,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,258,659	5,036,081
減価償却費	1,236,658	1,339,130
債務免除益	△514,633	—
のれん償却額	5,546	6,637
持分法による投資損益(△は益)	△433,986	△475,748
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,881
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,264	30,136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43,691	△29,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△151,523	12,651
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6,883	△3,500
受取利息及び受取配当金	△61,616	△122,906
支払利息	88,505	142,446
為替差損益(△は益)	47,939	93,402
正味貨幣持高に関する損失	50,752	56,244
固定資産除却損	34,248	4,964
固定資産売却損益(△は益)	—	21,603
売上債権の増減額(△は増加)	△1,429,154	184,389
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,736,152	△6,935,866
仕入債務の増減額(△は減少)	2,097,806	△862,589
未収消費税等の増減額(△は増加)	△99,583	229,207
その他	△58,319	233,874
小計	4,370,691	△1,050,627
利息及び配当金の受取額	193,594	293,694
利息の支払額	△99,468	△141,652
法人税等の支払額	△1,243,439	△1,220,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,221,377	△2,118,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△342	—
定期預金の払戻による収入	—	152
長期貸付けによる支出	△400	△900
長期貸付金の回収による収入	2,225	930
投資有価証券の取得による支出	△8,846	△9,755
投資有価証券の売却による収入	—	29,209
有形固定資産の取得による支出	△1,092,923	△957,188
有形固定資産の売却による収入	—	13,829
無形固定資産の取得による支出	△110,267	△86,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,210,555	△1,010,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△435,429	4,690,728
長期借入れによる収入	1,080,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,746,245	△2,578,124
自己株式の取得による支出	△80	—
自己株式の売却による収入	—	85,690
配当金の支払額	△415,062	△493,648
その他	△104,035	△66,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,620,853	2,837,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	397,124	414,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,907	123,785
現金及び現金同等物の期首残高	7,309,576	7,220,334
超インフレの調整額	123,666	102,373
現金及び現金同等物の期末残高	7,220,334	7,446,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

買戻し義務のない有償支給取引について、従来は有償支給先への販売額の収益を認識しておりましたが、収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度（株式給付信託：BBT）導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役（監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び当社の一部国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）（以下、「グループ対象役員」といいます。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が、当社株式300,000株を取得しております。

信託における帳簿価額は前連結会計年度3億22百万円、当連結会計年度2億36百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度286,000株、当連結会計年度210,000株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度290,334株、当連結会計年度265,178株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina（INDEC）が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数（IPIM）と消費者物価指数（IPC）から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当連結会計年度の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。比較連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等
スポーツ・建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材、スポーツ関連施設資材
欧州・南米事業	各種ホース、消防用金具等
その他事業	スポーツアパレルブランド「MONTURA」、ダスコン関連商品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の内部売上高又は内部振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	アジア事業				北米事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・ 建設資材事業	その他事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への売上高	17,707,776	9,470,034	633,636	27,811,446	27,571,671	4,166,143	59,549,262	—	59,549,262
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,072,289	192,781	82,502	1,347,573	58,344	1,139,930	2,545,848	△2,545,848	—
計	18,780,065	9,662,815	716,139	29,159,020	27,630,016	5,306,073	62,095,110	△2,545,848	59,549,262
セグメント利益 又は損失(△)	2,782,066	476,072	△95,090	3,163,048	1,858,657	327,116	5,348,822	△1,046,805	4,302,017
セグメント資産	15,787,818	6,445,781	1,450,943	23,684,542	23,162,128	4,916,382	51,763,053	459,393	52,222,447
その他の項目									
減価償却費	366,635	65,243	21,996	453,874	488,850	256,485	1,199,211	37,447	1,236,658
持分法適用会社 への投資額	2,752,084	149,255	—	2,901,339	1,959,689	—	4,861,029	—	4,861,029
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	204,451	2,493	84,804	291,750	719,044	149,008	1,159,803	84,570	1,244,373

(注) 1. 「その他」事業の主なものスポーツアパレル事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,046,805千円には、セグメント間取引消去△17,227千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,029,577千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額459,393千円には、セグメント間取引消去△3,442,381千円及び管理部門に帰属する全社資産3,901,775千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額37,447千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用37,447千円が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額84,570千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	アジア事業				北米事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・ 建設資材事業	その他事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への売上高	18,303,828	10,632,412	739,499	29,675,740	37,039,894	4,760,232	71,475,868	—	71,475,868
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	986,244	100,990	78,994	1,166,229	92,251	1,815,582	3,074,063	△3,074,063	—
計	19,290,072	10,733,403	818,493	30,841,970	37,132,145	6,575,815	74,549,931	△3,074,063	71,475,868
セグメント利益 又は損失(△)	2,729,407	616,556	△191,917	3,154,047	2,034,387	361,942	5,550,377	△990,313	4,560,064
セグメント資産	16,509,709	5,692,660	1,454,512	23,656,883	31,756,845	6,269,813	61,683,543	1,225,583	62,909,126
その他の項目									
減価償却費	326,747	73,387	24,133	424,268	606,299	273,449	1,304,018	35,112	1,339,130
持分法適用会社 への投資額	2,931,032	169,308	—	3,100,340	2,405,492	—	5,505,833	—	5,505,833
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	168,311	19,765	68,434	256,511	1,377,784	152,205	1,786,500	51,268	1,837,769

(注) 1. 「その他」事業の主なものはスポーツアパレル事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△990,313千円には、セグメント間取引消去△26,201千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△964,111千円が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額1,225,583千円には、セグメント間取引消去△2,689,098千円及び管理部門に帰属する全社資産3,914,682千円が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額35,112千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用35,112千円が含まれております。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,268千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
23,506,827	23,001,343	3,036,637	4,381,431	5,623,023	59,549,262

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
4,301,271	3,930,056	1,266,353	1,360,072	4,604	10,862,359

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
26,063,413	31,022,315	3,713,176	4,177,541	6,499,420	71,475,868

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
4,159,910	5,260,207	1,446,893	1,443,745	4,503	12,315,260

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州・南米事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・建設資材事業	その他事業(注1)	合計					
当期償却額	-	-	-	-	5,546	-	5,546	-	5,546
当期末残高	-	-	-	-	19,254	-	19,254	-	19,254

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州・南米事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・建設資材事業	その他事業(注1)	合計					
当期償却額	-	-	-	-	6,637	-	6,637	-	6,637
当期末残高	-	-	-	-	15,544	-	15,544	-	15,544

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,449円02銭	1,750円19銭
1株当たり当期純利益	195円32銭	186円23銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、第79期より「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,794,561株、当連結会計年度2,769,464株であり、このうち「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度290,334株、当連結会計年度265,178株であり、期末発行済株式数は、前連結会計年度286,000株、当連結会計年度は210,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,809,799	3,637,204
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,809,799	3,637,204
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,505,639	19,530,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。